慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	徳川後期における貨幣市場 : 金相場と為替打銀をめぐって
Sub Title	Monetary market in the later Tokugawa period
Author	新保, 博
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.10 (1974. 10) ,p.865(49)- 886(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19741001-0049
Abstract	
Notes	伊東岱吉教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741001-0049

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

供しなければならないというのである。この意味では，単純商品生産社会でも労働の生産物は直接に《労働》を購買ないし支配しているものと観念されるのである。

スミスは「初期未開の状態」を，みずから「本源的事態」と呼んで，これを資本制社会の機構を分析するための基礎ないし端緒とみなした。そこで，かれは資本制的商品の価値を規制する原理を明らかにするための予備手続として，まず「初期未開の状態」における商品の価値を規制する原理を解明しておこうとした。ところが，スミスの考えでは，この問題の解明に先立って，商品の価値の大きさそれ自体が測定されていなければならなかった。だが，スミスの意見では，真実の価値の尺度は商品が市場で支配ないし購買できる労働量でなければならなかった。むろん，この命題はもともとは，スミスが資本主義社会において資本家と賃金労働者との間に行なわれる賃金と《労働》との交換という事実についての観察から引出した命題にほかならなかった。スミスはこういう命題を「初期未開の状態」に逆輸入して，商品価値をその支配労働量で測定した。そのために，「初期未開の状態」における物質代謝の過程は，資本・賃労働関係そのものを体現する概念や範疇を用いて記述されるほかなくなり，したがって，この社会の経済諸関係はすべて資本制的に擬制されて描かれることになった。

スミスは「初期未開の状態」における商品の価値がもっぱらその生産に投下された労働量によって規制されるという命題を確立し，この命題を基礎に据えてかれの経済学の全体系の基幹部分を構築していった。われわれは以上の点を十分に承認しなければならない。しかし，われわれは同時に，スミスがこの基礎的命題を定立するさいに，資本主義の論理的先行物としてみずから設定した単純商品生産社会を資本・賃労働関係になぞらえて描いていたという点についても，十分に注意を払っておく必要がある。

（岡山大学法文学部教授）

徳川後期における貨幣市場

——金相場と為替打銀をめぐって——

新　保　博

はじめに

われわれは，徳川時代の信用制度について一連の研究をこころみてきた。[1] とくに，大坂の貨幣市場・金融市場がきわめて有効に機能し，徳川時代の全国的商品流通において重要な役割をはたしていたことを，為替取引を中心に明らかにしてきた。しかし，大坂の貨幣市場・金融市場がどのように機能していたか，有効に機能していたかどうかを明らかにするためには，大坂における金相場（金銀両替相場）や為替景気（為替打銀相場）の動きについての分析を不可欠としている。そして，この問題は，われわれが現在研究をすすめつつある物価史[2]とも重要なかかわり合いをもっている。いってみれば，金相場・為替景気についての研究は，われわれの近世信用制度研究と物価史研究の接点をなすものである。

しかしながら，これまで金相場や為替景気の変動やその要因については，十分な研究がおこなわれてきたとはいいがたい。銀遣いの大坂における金・銀の交換比率をしめす金相場は，外国為替相場と同じような機能をはたしており，金遣いの江戸と銀遣いの大坂との間の収支バランスに応じて変動したという見解[3]が，十分な吟味・検討を経ないままうけつがれてきている。また，為替打銀

注（1）この一連の研究におけるわれわれの課題は，徳川時代の信用制度の歴史的性格を明らかにしつつ，明治以降における近代的信用制度成立との関連に照明をあたえることにあるが，すでにつぎのような論稿が発表されている。「徳川時代の信用制度についての一試論——両替商金融を中心として——」（神戸大学経済学研究年報，3号，昭和31年），「徳川時代の商業金融——荷為替金融をめぐって——」（国民経済雑誌，115巻，1号，昭和42年1月），「徳川時代の延為替金融——商業金融の一形態としての——」（国民経済雑誌，117巻，4号，昭和43年4月），「徳川時代の為替取引に関する一考察——御金蔵為替を中心に——」（神戸大学経済学研究年報，15号，昭和43年），「御金蔵為替の成立についての一考察」（三田学会雑誌，64巻，8号，昭和46年8月），「藩札についての一考察—徳川時代の信用制度との関連において——」（神戸大学経済学研究年報，19号，昭和47年），「徳川後期西摂農村における貨幣流通——摂津国八部郡花熊村の史料を中心にして——」（兵庫県の歴史，11号，昭和49年5月）。

（2）徳川後期の物価史について，われわれはすでにつぎのような論稿を発表している。「幕末期・明治期の価格構造——国際的要因とそれへの対応の問題を中心に——」（社会経済史学，33巻1号，昭和42年4月），「徳川後期の価格構造(1)，(2)」（国民経済雑誌，121巻，4～5号，昭和45年4・5月），「徳川後期の物価水準——大坂卸売物価の動向を中心に——(1)，(2)」（国民経済雑誌，127巻，2～3号，昭和48年2・3月），「徳川後期の物価——相対価格をめぐって——」（国民経済雑誌，130巻，6号，昭和49年12月掲載予定）。

（3）三井高維「両替年代記関鍵」巻2，昭和8年，246ページ。

（打歩）には，為替取扱商人（両替商）が為替取組人（問屋商人）から打銀をうけとる「本打」のほか，無打銀で為替取組がおこなわれる「無打」や為替取組人が逆に打銀をうけとる「逆打」があり，このような為替打銀は日々の相場によって変動していたが，それは大坂金相場と江戸銀相場の差によってきまってくると説明されており[4]，この見方も，長い間一般にうけ入れられてきている。金相場・為替打銀に関するこのような説明については，疑問が提示されていないわけではないが，一般にうけいれられている説明に肯定的であるにせよ否定的であるにせよ，金相場・為替打銀についての数量的データの十分な解析によって裏付けられているとはいえないのである。ところで，大坂の金相場・銭相場・為替打銀（金為替・銀為替）については，途中ところどころデータを欠いている年度をふくんでいるとはいえ，天明7年（1787）から明治元年（1868）までの日々の相場を知ることができる。このデータが収録されているのは三井家編「大阪金銀米銭并為替日々相場表」であるが，これが公刊されてから半世紀余を経過しているにもかかわらず，日本の学界ではこの史料を用いた本格的研究はまったくおこなわれることはなかったのである。

E・S・クローカーとK・ヤマムラはこの史料に注目し，金相場と金為替打銀についての数量的分析をこころみ，その結果を1970年に公けにした[5]。この論文は，金相場・金為替打銀の動向についての検討を通じて，大坂金融市場がどのように機能していたかを明らかにするとともに，さらにすすんで物価の動向について重要な観察をおこなっているが，クローカーとヤマムラはこの論文において，金相場や為替打銀についてこれまで一般にとられてきた説明に疑問を提出し，また新しい解釈をしめしている。もしこの解釈が支持できるようなものであるならば，徳川時代の貨幣市場についても，また物価についても，従来の説明に大きな修正を加えざるをえないであろう。したがって，クローカーとヤマムラの論文に対して，十分な検討と吟味を加えることは，重要な意味をもつといわなければならない。

われわれは，徳川時代の為替取引に関する研究の一環として，「大阪金銀米銭并為替日々相場表」にしめされている金相場と金・銀為替の打銀について，クローカー＝ヤマムラとは異なる角度から分析作業をおこなっていたが，この作業を通じてえられた結果は必ずしもクローカー＝ヤマムラの解釈と一致するものではなかったのである。そこで，この論文では，天明7年から慶応3年にいたる80年間の大坂金相場・江戸銀相場と大坂における金・銀為替の打銀の変動について分析をこころみるとともに，クローカー＝ヤマムラ説に批判的検討を加え，金相場・為替打銀の変動とその要因について若干の考察をおこなうことによって，徳川後期における大坂の貨幣市場・金融市場の歴史的性格について接近をこころみることにしたい。なお，クローカー＝ヤマムラ論文の重要性からみて，同論文にしめされた全体系についての全面的検討をおこなうことが必要であるが，それは物価史とも関連するので他の機会にゆずり，ここでは金相場・為替打銀の変動の問題に限定されることを予めことわっておきたい。

注（4）三井家編「大阪金銀米銭并為替日々相場表・解説」大正5年，13～17ページ。

（5）E.S.Crawcour & K.Yamamura, The Tokugawa Monetary System: 1789-1868, *Economic Development and Cultural Change*, Vol.18 No.4, Part I, July 1970.

1　金相場・為替打銀をめぐる通説とクローカー＝ヤマムラ仮説

クローカー＝ヤマムラの新しい説明を紹介するに先立って，金相場・為替打銀の変動についての従来の代表的見解を簡単に述べておこう。

まず，金相場について。金相場は定位金貨と秤量銀貨との交換比率である。ここにいう定位金貨はいうまでもなく両・分・朱を単位とする金貨であり，秤量銀貨は貫匁という重量単位でしめされる丁銀・豆板銀を意味した。金銀両替相場は，大坂においても江戸においてもともに，金1両に対する銀匁で表示される。徳川後期において，南鐐二朱銀にはじまる定位銀貨の鋳造・発行がおこなわれたが，これは定位金貨と同じ扱いをうけている。したがって，徳川後期においては，金相場は定位貨幣（金・銀）と秤量銀貨との交換比率を意味するとされている。

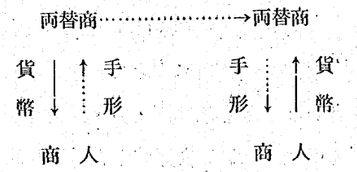
江戸は金遣いで定位貨幣が流通していたが，大坂・京都という上方は銀遣いで秤量銀貨が流通していた。したがって，金相場は両経済圏を代表する貨幣間の交換比率を意味するものであり，外国為替相場のように，江戸と大坂の間の収支バランスに応じて変動するものであった。すなわち，江戸―大坂間の収支バランスにおいて大坂の受取超過になると，江戸経済圏の貨幣である金貨の価値が下落し，銀は高値となって，金相場は下落する。これに反し，大坂の支払超過になれば，逆に金高・銀安となって，金相場は上昇をしめすのである。

つぎに為替打銀について。上方とくに大坂は江戸市場に対する商品の供給地であり，商業取引に関するかぎり大坂は常に江戸に対して受取超過になっていたから，商品代価決済のための資金移動が江戸から大坂にむかっておこなわれる必要があった。この資金移動は一般に大坂での逆為替取組によっておこなわれた。しかし，為替取引を通じてこのような資金の移動がおこなわれるためには，それに対応するだけの大坂から江戸への資金移動が商業取引以外の面で存在しなければならない。幕府が畿内以西の天領で収納した貢租米の売払代金やその他の貨幣収納分は，大坂御金蔵へ納入された後，江戸御金蔵へ送金されねばならなかった。また，諸藩が大坂市場において売払った貢租米や国産物の代金や大坂両替商からうけとった借入金の一部は，江戸藩邸へ送金する必要があった。

かくて，徳川時代においては，一方における大坂→江戸の幕府・大名の送金と，他方における江戸→大坂の商人間の商品代価決済という相反する二つの方向での資金移動が存在し，この両者を結びつけた為替取引が顕著な展開をしめすにいたったのである。この場合の為替取引は，すでに述べたように，大坂での逆為替取組という形でおこなわれた。すなわち，江戸に対して受取勘定をもっ

ている大坂商人が江戸宛の為替手形を振出し，為替取扱商人たる両替商はこの手形と引き換えに手形額面の金（銀）額を手形振出人に渡すのである。(6) このような為替取引をめぐる関係は，第1図にしめしたとおりである。為替には金為替と銀為替の二つの形態がある。手形額面金額が両・分・朱を単位として表示されているものが金為替であり，銀為替は銀目でしめされているものであった。為替打銀は，この逆為替取組に際して授受されるもので，さきにみたごとく「本打」・「逆打」・「無打」の3種があった。打銀は金為替・銀為替ともに銀匁でしめされており，為替打銀の相場を意味する日々の為替景気は，金為替の場合は10両について，銀為替の場合は10貫目について銀何匁の「本打」または「逆打」として表示された。この為替打銀は，大坂金相場と江戸銀相場の開差如何に応じて変動した。すなわち，大坂が江戸に比して銀高・金安であれば，銀為替の打銀は「本打」であり，逆に大坂が銀安・金高であれば打銀は「逆打」となり，為替取扱商人の方から為替取組人に対して打銀を支払うことになる。したがって，金為替の場合は，銀為替と逆の関係が成立つことになるのである。

第1図　大坂―江戸間逆為替



以上のような金相場，為替打銀についての代表的説明に対して，クローカー＝ヤマムラの野心的論文は真っ向から疑問をなげかけ，それらに代わる新しい説明を提示するにいたったのである。

クローカー＝ヤマムラのこの論文は，三井家編「大阪金銀米銭并為替日々相場表」に収録されている日々の金相場・銭相場・米相場および金為替打銀について，各年度毎の平均と標準偏差をもとめ，このようなデータの数量的分析を通じて，かれらの提出した仮説を検証し，最後に観察された事実を貨幣数量説にもとづいて解釈をおこない，徳川時代の貨幣・金融史の体系的理解をおこなおうとこころみている。その全貌をここでとりあげるいとまはないので，行論に必要な範囲で簡単にクローカー＝ヤマムラの説くところを紹介しよう。江戸では定位貨幣が用いられ，大坂では丁銀・豆板銀のごとき秤量銀貨が流通し，しかも信用貨幣・金融市場が十分な発展をしめしていなかった徳川時代の初期においては，大坂の金相場は金貨と丁銀との交換比率を意味しており，大坂―江戸間の取引関係が金相場の主要な変動要因であり，また金相場の変動幅も大きなものであった。しかし，徳川時代の後期にいたると，大坂でも江戸と同じく定位貨幣（定位金貨・定位銀貨の両者をふくむ）が授受され，また丁銀に代わって銀目の信用紙券が流通するにいたっている。その結果，この段階における大坂金相場は金貨（gold cash）と銀目信用単位（a unit of credit expressed in terms of silver accounting unit）の交換比率となったのである。このような状況のもとでは，大坂―江戸間の収支バランスは，大坂金相場の唯一のまたは最大の変動要因ではなく，いくつかある変動要因のなかの一つにすぎなかった。金相場が外国為替相場と同じ機能をはたしているという通説の考え方をとるなら

注(6)　拙稿「徳川時代の為替取引に関する一考察――御金蔵為替を中心に――」46ページ。

ば，江戸に不利な収支バランスのときは，金相場の下落・銀価格の上昇が生じ，収支バランスの均衡が回復されるまで，江戸の輸入品価格は上昇し輸出品（貢租米）価格は下落することにならざるをえない。しかし，クローカー＝ヤマムラは，大坂金相場についての数量的分析の結果にもとづいて，上のような通説的見解は支持できないと主張している。天明7年（1787）から安政元年（1854）にいたるまでの半世紀余の間，金相場は安定的であり，幕府の財政状態が最悪であったときでも，金相場は低落傾向をしめしていない。明らかに通説的見解とは異なる結果が生じているのである。もちろん，大坂―江戸間の収支バランスがつねに均衡していたわけではない。それにもかかわらず，金相場が安定していたのは，それなりの理由がある。

第一は，大坂へ流入した金貨が農村へ流出して，金相場が大きく下落しないで安定的となったことである。18世紀の中ごろ以降，農村において貨幣経済は急速に発展した。工業における技術的進歩は緩慢であり，都工市業の産出高はそのころまでに限界に近づきつつあった。それにともなって，都市における需要の増大は，農村における商品生産の拡大をうながし，そのほとんどは都市とくに大坂へ輸出された。逆に農村へは，肥料供給が増加したほかわずかの消費財が供給されたにすぎなかった。かくて，農村は都市に対して輸出超過となり，その決済のために都市から農村へ金貨が流出したのである。なお，農村への金貨流入があったにもかかわらず，1830年代にいたるまで農村の生産物価格が上昇しなかったのは，農村における貨幣経済の発展が貨幣需要の増大をもたらしたからであった。だが，1830年代になると，農村の貨幣経済化が限界に達し，農村における所得の増大は物価上昇をもたらした。そして，農村におけるインフレと需要の増大は，都市への商品供給を減少させたのである。

第二は，十人両替を頂点とする大坂の両替商が，信用操作を通じて金相場を安定的にしたことである。大坂への金貨流入が，江戸への輸出増大によるものでなく，幕府・大名の貢租収入の減小にもとづいて生じた場合には，大坂から農村へ金貨が流出しないから，大坂では金貨が相対的に過剰となる。このようなとき，大坂の両替商は，幕府・大名への貸付を増大し銀目信用を拡大することによって，金相場の下落をふせぎ，金相場の安定をはかったのである。

金相場についての通説に挑戦したクローカー＝ヤマムラは，ついで，金為替についての為替打銀（金相場と金為替価格の差）の数量的分析をおこない，つぎのような事実を観察している。まず，為替打銀の年平均値が，天明7年から明治元年にいたる全期間を通じて，きわめて小さかった。全期間にわたる平均打銀は金1両について銀0.1094匁の本打となっている。本打は，すでに述べたように，為替取組人か為替業者（為替を引受けた両替商）に対して支払うものであるから，0.1094匁の本打というのは，為替取組人が金為替手形と引替えに手形額面1両について，その時の金相場から0.1094匁を差引いた銀高を為替業者から受取ることを意味する。この0.1094匁という銀額は，1両あたりの江戸―大坂間金貨現送費用にきわめて近い。このことは大坂―江戸間で正貨現送がおこな

われていたことを意味する。したがって，大坂と江戸の金（銀）相場の開差は正貨現送によって調整され，いずれか一方への偏倚はみられなかったのである。クローカー＝ヤマムラによって観察されたもう一つの重要な事実は，標準偏差がその平均値に比して大きい年度がいくつかみられる点である。年平均値が小さいのにその年度における変動幅が大きいことは，為替市場が鋭敏に感応し，円滑に機能していることを意味する。大坂の金為替市場が大坂一江戸間の収支バランスに敏感に反応し，国際為替市場に対比できるような機能をはたしていたことは明らかである。

天明７年から明治元年にいたるまでの金為替打銀の動きをみると，年平均為替打銀は55年中49年まで本打であった。為替打銀が本打であることは江戸から大坂への金貨の純移動があったことを意味しているから，この期間を通じて大量の金貨が江戸から大坂へ移動したと思われる。このような大坂への金貨の流入によって大坂の金相場は下落すると予想されるが，安政元年（1854）まで金相場ははっきりとした下降傾向も上昇傾向もしめさなかった。そして，安政元年以後になると，大坂金相場は下落するどころか，かえって急速に上昇し，銀価格の急落が生じている。さらに，江戸の大坂に対する収支バランスが持続的に赤字であり，それが金貨の移動によって決済されていたとすれば，大坂における貨幣供給が増大するから，大坂の物価水準の上昇がみられるはずである。しかし，データはその反対のことをしめしている。大坂の物価（卸売・小売とも）は江戸より低い水準にあった。さらに重要なことは，物価は天保初期すなわち1830年代初期から急騰したが，騰貴率は江戸のほうが，大坂より大であった。

以上の観察によって知りえたところによれば，大坂一江戸間の収支バランスに均衡がもたらされるのは，有効に機能している為替手形市場と金貨現送によってであって，金相場が変動為替相場と同じような機能をはたしていたためではない。金相場が国際為替相場に類比されるようなメカニズムをもっているとすれば，江戸の輸入超過という条件のもとでは，金相場は下落せざるをえない。しかし，大坂金相場は一般に安定しており，大坂一江戸間の収支バランスとは無関係であった。大坂市場への金貨供給の増大は，金相場の変動によってバランスがとられるのではなく，農村地域へ金貨が拡散するか，または銀目信用の拡大によってバランスがもたらされたのである。農村はつねに都市に対して輸出超過であったため，大坂へ流入した金貨のほとんどは農村へ流出した。それにもかかわらず物価上昇が生じていないのは，農村の貨幣経済化が進行し，供給の弾力性も大きく，増大する貨幣供給を農村が吸収しえたからであった。したがって，幕府の継続的な赤字は農村によって吸収されていたことになり，徳川時代を通じて展開した商業化・貨幣経済化が徳川時代を支えていたといえる。しかし，1830年代に大きな転換がおとずれ，インフレが生じ，物価の一般的上昇がおこっている。これは，農村の貨幣経済化が限界に達し，農村における産出高の成長が鈍化したことと，貨幣供給量がかって経験したことのないほど増大をしめしたためであった。それにもかかわらず，金相場が下落しなかったのは，銀目信用の拡大がみられたためであり，これはさらにイン

フレに拍車をかけることになる。かくて，幕府の財政が空前の危機に見舞われたとき，もはや農村は幕府の赤字を吸収できなくなっており，徳川体制の崩壊へと導くことになったのである。

徳川時代の貨幣史・金融史に対するクローカー＝ヤマムラの新しい説明を簡単に紹介してきたが，以上の瞥見だけでも，それが従来の通説に挑戦する重要な論点をふくんでいることは明らかである。以下，節を改めて，金相場・為替打銀についてのクローカー＝ヤマムラの仮説が支持できるかどうかについて検討をこころみることにしたい。

2　金相場について

われわれは，「大阪金銀米銭并為替日々相場表」に収録されている金相場と金・銀為替打銀について，各年度毎の平均と標準偏差を算出した。クローカー＝ヤマムラも同様の計算をおこなっているが，それとわれわれの計算との間には，つぎの点で大きな相違がある。クローカー＝ヤマムラは，日々の相場から直接年平均と標準偏差を計算しているが，われわれの場合は，まず月平均相場を算出したのち，それについて年平均と標準偏差を求めている。このような計算方法を採用したのは，現在われわれの利用できる物価史料には日々の相場が記録されているものはほとんど存在せず，詳しいものでも毎月の平均価格が知られるにすぎないからである。例えば，三井文庫編「近世後期における主要物価の動態」に収録されている「大阪主要商品相場表」は，享和２年（1802）から明治元年（1868）までの67年間について，肥後米をはじめ19品目の月別価格がしめされている。したがって，これらの物価史料と関連させて数量的分析をおこなうには，金相場・為替打銀についても，月別平均相場を算出し，これを基礎にして年平均や標準偏差をしめすのが適当であるといえよう。われわれの計算結果とクローカー＝ヤマムラのそれとを比較してみると，年平均にはほとんど差がみとめられないが，当然のことながら標準偏差は一般にクローカー＝ヤマムラの方が大きい。とくに，標準偏差が例外的に大きい年度の場合は，その差はきわめて大きい。しかし，これによって，われわれの数量的分析とクローカー＝ヤマムラのそれとの間に質的な相違がもたらされることはない。天明７年～慶応３年における金相場の年平均と標準偏差を，クローカー＝ヤマムラのものとわれわれのものとを対比させてしめしたのが，第１表である。なお，クローカー＝ヤマムラの表では寛政５年（1793）から寛政７年（1795）までの３年間の数値がしめされ，その前後は数値を欠いているが，原史料には寛政４年（1792）から寛政６年（1794）までの３年間について相場がしめされており，寛政７年度は欠年となっている。したがって，この部分は１年ずつくり上がるべきものである。これは何らかの手違いによるものと思われるが，為替打銀についても同様の間違いがみとめられる。

大坂金相場と江戸銀相場の開差が為替打銀の唯一ないしもっとも重要な変動要因であるという見方を，クローカー＝ヤマムラは否定しているが，この問題について検討をおこなうために，大坂金

第1表　大坂金相場の動向

（単位：銀匁）

	クローカー＝ヤマムラ 平均	クローカー＝ヤマムラ 標準偏差	新保 平均	新保 標準偏差		クローカー＝ヤマムラ 平均	クローカー＝ヤマムラ 標準偏差	新保 平均	新保 標準偏差
天明7年（1787）	55.518	0.868	55.50	0.73	11年（1828）	64.662	0.308	64.66	0.18
8年（1788）					12年（1829）				
寛政1年（1789）	55.613	0.504	55.62	0.36	天保1年（1830）	64.532	0.160	64.53	0.14
2年（1790）					2年（1831）				
3年（1791）					3年（1832）	63.770	7.696	62.71	0.72
4年（1792）			58.42	0.48	4年（1833）				
5年（1793）	58.415	0.549	60.35	0.71	5年（1834）				
6年（1794）	62.347	2.458	60.27	0.29	6年（1835）				
7年（1795）	63.452	1.713			7年（1836）	62.896	1.232	61.31	0.60
8年（1796）					8年（1837）	60.597	0.906	60.60	0.75
9年（1797）			61.39	0.25	9年（1838）	59.839	1.263	59.84	1.10
10年（1798）	61.400	0.389	61.55	0.41	10年（1839）				
11年（1799）	62.540	4.644	62.11	0.27	11年（1840）	63.060	6.523	61.87	0.54
12年（1800）	63.030	0.462	62.89	0.90	12年（1841）	62.181	0.257	62.17	0.20
享和1年（1801）	61.640	2.421	61.64	0.68	13年（1842）	63.905	0.941	63.89	0.92
2年（1802）					14年（1843）	64.616	0.403	64.62	0.35
3年（1803）					弘化1年（1844）	64.517	0.372	64.51	0.33
文化1年（1804）	64.377	3.808	63.90	0.12	2年（1845）	63.891	0.612	63.86	0.19
2年（1805）	64.571	0.633	64.54	0.39	3年（1846）	64.108	0.283	64.13	0.15
3年（1806）	65.730	0.505	65.71	0.45	4年（1847）	63.897	0.118	63.89	0.07
4年（1807）					嘉永1年（1848）	64.042	5.448	63.73	0.09
5年（1808）	66.437	0.217	66.42	0.20	2年（1849）	63.601	0.375	63.58	0.27
6年（1809）	66.624	1.237	64.67	1.17	3年（1850）	61.722	0.613	61.71	0.58
7年（1810）	63.513	0.336	63.51	0.31	4年（1851）	62.977	0.536	62.96	0.50
8年（1811）	64.080	0.195	64.06	0.12	5年（1852）	63.496	1.719	63.39	0.49
9年（1812）	64.330	0.138	64.33	0.11	6年（1853）	64.999	2.926	64.73	1.28
10年（1813）	64.548	0.322	64.54	0.28	安政1年（1854）	70.694	45.644	67.16	0.79
11年（1814）	64.759	0.188	64.75	0.18	2年（1855）	68.791	1.089	68.72	0.90
12年（1815）					3年（1856）	70.150	0.687	70.12	0.63
13年（1816）	65.388	0.221	65.38	0.15	4年（1857）	71.040	0.918	71.05	0.73
14年（1817）	65.293	0.171	65.30	0.14	5年（1858）	72.448	0.811	72.43	0.73
文政1年（1818）					6年（1859）	73.068	1.647	73.04	1.50
2年（1819）					万延1年（1860）	72.912	2.352	72.95	2.24
3年（1820）	59.524	1.287	59.47	1.27	文久1年（1861）	72.551	0.654	72.53	0.18
4年（1821）					2年（1862）	75.239	4.240	74.94	4.09
5年（1822）	62.417	0.619	62.42	0.60	3年（1863）	83.692	2.702	83.70	1.87
6年（1823）	64.355	0.870	64.34	0.87					
7年（1824）	63.859	0.912	63.83	0.79	元治1年（1864）	90.254	7.632	89.68	7.35
8年（1825）	64.501	0.398	64.52	0.48	慶応1年（1865）	103.083	44.103	100.64	4.59
9年（1826）					2年（1866）	115.770	12.352	115.10	11.44
10年（1827）	64.654	0.127	64.56	0.11	3年（1867）	129.373	11.431	129.37	9.55

第2表　大坂金相場・江戸銀相場の比較

（単位：1両＝付銀匁）

	大坂 金相場（A）	大坂 変動の範囲	江戸 銀相場（B）	江戸 変動の範囲	(A)－(B)		大坂 金相場(A)	大坂 変動の範囲	江戸 銀相場(B)	江戸 変動の範囲	(A)－(B)
天明1年	57.40*		58.72	3.05	−1.32	7年	63.40	1.75	63.35	5.90	0.05
2年	59.40*		59.35	1.85	0.05	8年	64.32	1.39	64.90	2.00	−0.58
3年			60.32	2.45		9年			64.75	0.90	
4年			59.12	2.95		10年	64.58	0.40	64.30	1.60	0.28
5年			56.70	5.70		11年	64.58	0.67	64.20	1.00	0.38
6年	56.30*		55.17	10.55	1.13	12年			64.52	2.25	
7年	55.40	2.68	56.90	5.40	−1.50	天保1年	64.58	0.51	64.55	1.50	0.03
8年			55.70	4.40		2年			62.90	2.40	
寛政1年	55.77	1.33	55.82	1.85	−0.05	3年	62.54	2.61	62.40	1.80	0.14
2年	55.95*		55.85	1.50	0.10	4年			62.60	1.00	
3年	57.00*		57.97	3.55	−0.97	5年			63.15	2.70	
4年	58.76	1.92	58.42	3.05	0.34	6年			62.55	1.90	
5年	60.66	2.22	60.52	3.45	0.14	7年	61.47	2.02	61.55	4.50	−0.08
6年	60.16	0.83	60.60	1.40	−0.44	8年	60.34	2.59	60.55	7.70	−0.21
7年	60.68*		59.52	4.45	1.16	9年	59.67	3.63	60.40	5.00	−0.73
8年	60.68*		61.10	2.00	−0.42	10年			60.40	3.40	
9年	61.46	0.90	61.52	2.10	−0.06	11年	61.76	1.87	62.50	2.20	−0.74
10年	61.54	1.19	62.07	2.55	−0.53	12年	62.25	0.81	62.75	1.10	−0.50
11年	62.09	1.05	64.95	1.50	−2.86	13年	63.74	2.66	64.05	2.90	−0.31
12年	61.82	3.64	63.25	3.70	−1.43	14年	64.65	0.99	65.10	1.60	−0.45
享和1年	61.59	2.28	60.45	5.10	1.14	弘化1年	64.50	1.03	65.10	2.00	−0.60
2年	62.90*		63.22	1.55	−0.32	2年	63.85	0.58	64.73	1.53	−0.88
3年	63.60*		63.75	1.00	−0.15	3年	64.08	0.46	64.56	1.32	−0.48
文化1年	63.95	0.25	64.05	1.00	−0.10	4年	63.91	0.40	64.22	1.26	−0.31
2年	64.53	1.28	64.85	2.40	−0.32	嘉永1年	63.70	0.32	63.76	1.28	−0.06
3年	65.79	1.37	66.15	2.95	−0.36	2年	63.62	0.28	64.00		−0.38
4年	65.85*		66.27	2.45	−0.42	3年	61.57	2.00	62.20		−0.63
5年	66.21	0.80	66.20	2.40	0.01	4年	62.81	1.54			
6年	64.48	0.20	62.32	8.85	2.16	5年	63.31	1.50	62.85	1.50	0.54
7年	63.59	1.17	62.65	4.30	0.94	6年	65.39	4.63	65.10	8.80	0.29
8年	64.01	0.34	63.77	1.75	0.24	安政1年	67.12	2.47	66.30	1.80	0.82
9年	64.35	0.46	64.00	1.80	0.35	2年	69.49	3.25	69.80	4.40	−0.31
10年	64.76	1.08	65.15	2.50	−0.39	3年	70.14	2.15	69.25		0.89
11年	64.71*		64.85	2.30	−0.14	4年	70.83	2.17	70.70		0.13
12年	65.25*		65.25	1.50	0	5年	72.49	2.51	70.60		1.89
13年	65.44	0.61	65.72	1.25	−0.28	6年	73.77	4.80	71.50	6.00	2.27
14年	65.38	0.50	64.97	1.75	0.41	万延1年	73.36	6.57	72.40		0.96
文政1年	62.65*		62.75	4.60	−0.10	文久1年	72.45	2.00	73.60		−1.15
2年	60.00*		57.72	10.05	2.28	2年	77.23	12.55	79.75		−2.52
3年	58.64	4.25	58.92	8.60	−0.28	3年	83.27	6.59	79.40	1.40	3.87
4年	60.87*		62.85	5.50	−1.98	文治1年	91.00	20.04	84.78	12.43	6.22
5年	62.47	1.50	63.00	2.20	−0.53	慶応1年	98.22	13.05	90.55		7.67
6年	64.15	2.27	64.95	5.90	−0.80	2年	116.21	29.35	97.95		18.26
						3年	139.31	38.02	89.90	19.60	49.41

（注）大坂金相場のうち＊の付してある年度と江戸銀相場は中井信彦「金・銀・銭相場表」（小葉田淳・豊田武・宝月圭吾，森克己編「読史総覧」昭和41，所収）によっている。また＊印のついていない大坂金相場は三井家編「大阪金銀米銭并為替日々相場表」によっている。

相場と江戸銀相場を比較した第２表を用意した。江戸銀相場については，大坂金相場のように毎日の相場を知ることができず，各年における最高相場・最低相場を知りうるにすぎない。したがって，江戸については平均相場ではなく中心相場をもって満足しなければならない。そこで，大坂相場と江戸相場の比較をおこなうために，大坂金相場の場合も各年度における月平均値の最高と最低をとり，その中心相場を求めた。さらに，両地における相場の年間変動幅を知るために，各年度の最高値と最低値の差をとって変動範囲とした。このようにしてえられた大坂と江戸における中心相場と変動範囲をしめしたものが，第２表である。第１表と第２表をくらべると，大坂金相場の平均相場と中心相場との間にそれほどの差はみとめられない。したがって，中心相場によって大坂金相場と江戸銀相場の比較をおこない，両相場の開差を求めることは十分許されるであろう。

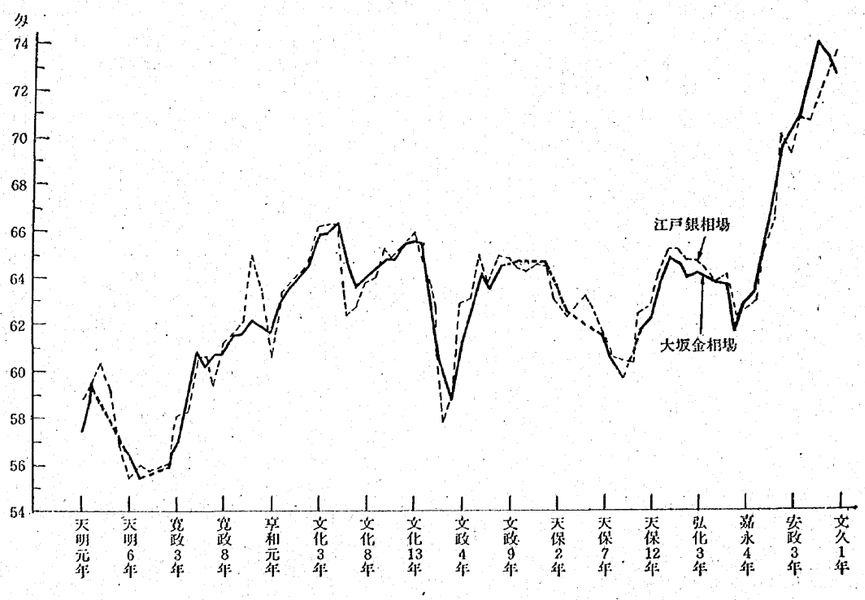
われわれは，第１表と第２表にもとづいて，つぎの三つの問題を中心に，徳川後期における金相場の動きを検討していこう。

(a) 金相場は，一般にいわれているように定位金貨と秤量銀貨の交換比率であるのか，それとも，クローカー＝ヤマムラの述べるように，定位貨幣と銀目信用単位の交換比率とみるべきであるのか。

(b) 徳川時代の金相場は大きな変動をしめさず，安定的であったか。

(c) 金相場の変動は大坂―江戸間の収支バランスを原因とするものであるのか，あるいは両者は無関係であるとみるべきか。

第２図　大坂金相場・江戸銀相場の動向



まず，第一の問題をとり上げよう。大坂は別として，江戸では銀目信用手段はまったく流通していなかったから，江戸の銀相場は疑いもなく金貨と銀貨の交換比率であった。したがって，もしクローカー＝ヤマムラのいうように大坂金相場が金貨と銀目信用手段の交換比率であるとするならば，大坂金相場と江戸銀相場はその内容を異にしていることになり，両者の間には当然開差が生じてよいはずである。しかし，第２表およびそれをグラフ化した第２図から知られるように，大坂金相場と江戸銀相場はまったくパラレルに動いており，両者の間に大きな開差をみとめることはできない。しかも，金相場ははっきりした波動をしめしており，短期的にはともかく長期的にみれば，その振幅は大きなものである。天明１年から嘉永６年までの73年間をとってみると，最低相場は天明７年の55.40匁，最高相場は文化６年の65.85匁であり，その中心相場は60.625匁となる。中心相場に対して±8.5％の変動幅をもっていたのである。それにもかかわらず，大坂・江戸の開差はきわめて小さく，開差が１匁をこえることはまれであり，２匁以上の開差が生じているのは，開港以後の激動期をのぞけば，寛政３年・文化６年・文政２年のわずか３例をかぞえるにすぎない。そして，比較的大きな開差がみられるときは，大体において金相場の山または谷にあたっていた。したがって，金相場に関するかぎり，大坂相場と江戸相場との間には一般に開差がなかったとみてよいであろう。

このように大坂相場と江戸相場の開差がみられないことは，開差が生じてもこれを調整して均衡させるようなメカニズムが働いていることを意味する。すなわち，両地の相場に大きな開差が生じた場合には，相場差益を求めてただちに安い方から高い方へ現送または為替の方法によって資金の移動がおこなわれ，開差は縮小し，両地の相場はほぼ均衡するようになるのである。(7) 事実，大坂―江戸間において貨幣の現送はおこなわれていたし，またクローカー＝ヤマムラ論文でもこのことが前提されている。江戸の金相場は，すでに指摘したように，定位貨幣と秤量銀貨（丁銀・豆板銀）の交換比率であったから，大坂金相場と江戸銀相場の相互規定性をみとめるかぎり，大坂金相場は金貨・丁銀交換比率とまったく無関係ではありえない。たしかに徳川後期では大坂でも秤量銀貨は一般に授受されておらず，銀目通貨として支配的地位を占めていたのは手形などの銀目信用手段であったけれども，(8) 大坂金相場は定位貨幣と銀目信用単位の交換比率とみるべきではなく，丁銀・豆板銀と銀目信用手段の両者をふくむ銀目通貨と定位貨幣の交換比率と考えなければならない。銀目信用手段が銀目通貨の大きな構成要素となっているから，銀目信用の拡大または縮小を通じて金相場を操作することは十分可能である。大坂金相場が江戸銀相場にくらべて，短期的にも長期的にも変動幅が小さいのは，この点から理解すべきであろう。しかし，金相場が定位貨幣と秤量銀貨との交換比率でもあり，あるいはそれと密接な関係にあるかぎり，上のような金相場操作は一定の限界を

注（7）　拙稿「御金蔵為替の成立についての一考察」37～８ページ。
（8）　拙稿「徳川時代後期西摂農村における貨幣流通」１～７ページ。

もたざるをえなかった。金相場の長期的変動がかなり大きな振幅をもっていたという事実は，明らかにこのことをしめしている。ところで，1860年代にはいると，両地相場の開差は漸次拡大し，文久3年（1863）以降大坂は江戸にくらべて銀安・金高が顕著になってくる。大坂における銀目信用の急激な拡大が金高相場を現出し，しかも両地の相場を均衡させるようなメカニズムがもはや働かなくなったことをしめしている。この段階にいたって，大坂の金相場は完全に定位貨幣と銀目信用手段との交換比率となったということができるのである。

つぎに，徳川後期を通じて金相場が安定的であったかどうか，という問題にうつろう。天明7年～安政6年において，中心相場に対し±8.5%の変動がみられたことは，すでに指摘した。決して小さい変動幅ではない。長期的にみるかぎり，金相場は必ずしも安定的とはいえないのである。しかし，第1表によれば，一般に標準偏差は大きなものではなく，ごくかぎられた年度についてのみ大きな標準偏差がみられたにとどまっている。さらに，標準偏差の大きい年度をとってみても，クローカー＝ヤマムラによる計算では大きな偏差値をしめしながら，われわれの計算による偏差値はそれほど大きくない場合がみられる。このようなことが生じているのは，金相場の大きな変動が1～2カ月のうちに集中的におこっているので，月平均相場を基礎にした標準偏差の計算では偏差値が小さくなったためである。かくて，何らかの特別な変動要因が生じないかぎり，金相場は短期的には比較的安定していたといって差支えない。それにもかかわらず，長期的にみると金相場が大きな変動幅をもっていた。その変動要因はいかなるものであろうか。

金相場は短期的にみて安定的であったとはいえ，若干の年度については大きな短期的変動が生じているので，このような短期的変動をもたらした要因から検討してみよう。前述したように，多くの場合，大きな標準偏差をもっている年は金相場の波動の山または谷にあたっており，しかも改鋳その他貨幣的要因に大きな変化がみられている[9]。定位貨幣であると秤量貨幣であるとを問わず，改鋳や増鋳がおこなわれると，これを契機として金相場は上昇または下降に転ずることが多いが，同時に改鋳・増鋳は金相場に強いインパクトをあたえ，激しい短期的変動をひきおこすのである。しかし，この変動はきわめて短い期間内に鎮静し，金相場はふたたび安定した動きにもどる。したがって，金相場の短期的変動をもたらすものは金経済圏と銀経済圏の間の収支バランスではないといわなければならない。大坂→江戸の資金移動と江戸→大坂の資金移動のバランスにおける短期的変動が，そのまま金相場の変動としてあらわれることはなかったのである。

眼を転じて，金相場における長期的変動の要因をとり上げよう。この点に関して注目されることは，改鋳・増鋳など貨幣的要因の変化を契機として金相場の長期的趨勢に転換が生じるという事実である。改鋳は金相場の一時的変動をひきおこすが，同時に金相場に対して継続的な影響をあたえる。改鋳にともなう新貨幣の発行は，一挙におこなわれるのでなく，数年あるいはそれ以上におよ

注(9)　拙稿「徳川後期の物価水準(1)」35～7ページ。

ぶ期間にわたっておこなわれ，その影響は漸次的に金相場の上にあらわれてくる。かくて，金相場の長期的趨勢は改鋳を契機として転換し，かなりの期間にわたって金相場の上昇または下降傾向が継続することになる。金銀改鋳が金相場の長期的変動の要因として，重要な役割をはたしていることは，疑問の余地がない。しかし，それだけで金相場の長期的変動を説明することはできない。何故なら，改鋳とはまったく無関係に金相場の趨勢が転換している場合があり，また，改鋳による影響が出つくした後でも金相場が依然として上昇ないし下降傾向をしめす場合がみられるからである。

金相場の長期的変動にかかわるもう一つの要因として指摘しなければならないのは，やはり大坂―江戸間の収支バランスであり，天明以降の大坂―江戸間の収支バランスの動きと金相場の動きとの間には明白な対応関係がみとめられる。この点についてのわれわれの仮説はすでに別稿において述べているので[10]，詳しい説明をここでは省略するが，その一例として，幕末期の金相場の騰貴をとり上げてみよう。開港に先立つ嘉永6年～安政5年に，大坂金相場は急騰している。嘉永6年に64.73匁であった金相場は，安政5年には72.43匁となり，5年間に7.70匁の上昇がみられたのである。われわれの仮説にしたがえば，これについてつぎのような説明が可能となる。江戸地廻り経済圏の成長によって大坂から江戸への商品輸出は後退し，商品取引における大坂の受取勘定は減小している。他方，大名貸や幕府による御用金賦課によって大坂から資金が流出し，資金移動における大坂の支払勘定の増大が生じている。この二つの要因によって，大坂―江戸間の収支バランスは大きく大坂に不利となった[11]。これに加えて，大坂における銀目信用手段の増発があり，大坂の金相場は急騰することになったのである[12]。かくて，長期的にみるかぎり，金相場と大坂―江戸間の収支バランスとの間には，明らかに密接な関連があるとみとめなければならない。

しかし，金相場を単純に外国為替相場に類比することは誤りである。両地間の正貨移動が自由におこなわれている場合，外国為替相場は平価を中心に上限・下限とも現送費用の範囲内で変動する。これに反して，徳川時代においては，金・銀の平価は存在しない。金1両＝銀60匁という公定交換比率は，本来の意味における平価ではない。もしそれを平価と考えるならば，大坂―江戸間の正貨移動が自由におこなわれているのであるから，金相場の変動幅は現送費用の2倍にあたるはずである。だが，大坂金相場・江戸銀相場の変動幅はそれをはるかにこえるものであった。また，すでに明らかにしたように，金相場は大坂―江戸間収支バランスの短期的変動に感応して動くことはなかった。したがって，外国為替相場に対応するようなメカニズムが，金相場以外に存在しなければならない。それが為替打銀相場であったといわれている。節を改めて，為替打銀について検討を加えることにしよう。

注(10)　拙稿「徳川後期の物価水準(2)」15～18ページ。
(11)　宮本又郎「天保期以後の貨幣と金融」（宮本又次編「大阪の商業と金融」昭和48年，所収）342ページ。
(12)　田谷博吉「幕末期関西の流通貨幣」（歴史研究，14号，昭和47年12月）14～16ページ。

3　為替打銀について

為替打銀の年平均と標準偏差について，クローカー＝ヤマムラの計算したものと，われわれの計算したものを，第3表にしめした。さらに，金相場および金・銀為替打銀の年平均の動きをグラフ化した第3図を用意した。なお，クローカー＝ヤマムラにおいては，徳川後期には銀為替があまり取組まれなかったという理由で，銀為替打銀について計算がおこなわれていない[13]。われわれの算出方法は，金相場の場合とまったく同様であり，クローカー＝ヤマムラの算出方法とは異なっている。しかし，為替打銀については，金相場の場合よりももっと大きな相違が存在する。「大阪金銀米銭并為替日々相場表」に収録されている為替打銀には，「本打」・「逆打」・「無打」のほかに，「正下し」・「逆正下し」と記載されている場合があり，それはとくに幕末期に多い。前述したように，正下し・逆正下しの場合には，為替取組が成立せず，大坂→江戸，または江戸→大坂という正貨現送がおこなわれたことを意味している。この正下しと逆正下しの処理に関して，クローカー＝ヤマムラは，正下しに金100両につき200匁の逆打，逆正下しに200匁の本打を，代理指標としていれるという方法をとっている。代理指標を用いることは不当でないにしても，この200匁という代理指標

第3表　金・銀為替打銀の動向

	金為替（1両＝付銀分）				銀為替（100匁＝付銀分）		
	クローカー＝ヤマムラ		新保				
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	備考
天明7年	−0.166	0.161*	−0.20	1.03	−7.29	5.84	
8年							
寛政1年	0.154	0.741	0.20	0.51	1.12	4.49	
2年							
3年							
4年			0.12	0.58	1.47	2.73	
5年	0.101	0.879	0.44	1.37	3.04	2.31	
6年	0.039	1.087	0.02	0.54	0.23	2.84	
7年	0.082	0.981					
8年							
9年			0.11	0.50	−1.27	2.69	
10年	0.116	0.341	0.01	0.61	3.62	2.41	
11年	0.040	0.184	0.45	0.32	2.20	1.40	
12年	−0.143	0.908	−0.26	0.46	−3.63	3.21	

注(13)　E. S. クローカー「徳川後期における貨幣流通と物価」（日本経済研究センター会報，169号，昭和42年2月1日）47ページ。

	金為替（1両＝付銀分）				銀為替（100匁＝付銀分）		
	クローカー＝ヤマムラ		新保				
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	備考
享和1年	−0.313	0.726	−0.53	0.57	4.06	2.14	銀正下し3日
2年							
3年							
文化1年	−0.016	0.415	−0.36	0.62	−0.07	2.33	
2年	0.228	0.850	0.18	0.38	4.92	1.98	
3年	−0.027	1.470	0.09	0.19	−0.66	2.60	金正下し2日 銀正下し2日
4年							
5年	−0.600	1.016	−0.68	0.69	2.03	3.44	
6年	−0.602	1.021	−0.72	0.81	0.36	3.90	
7年	−0.323	0.790	−0.37	0.55	3.07	1.52	
8年	−0.631	1.625	−0.81	0.70	5.90	2.46	
9年	−0.084	0.588	−0.12	0.40	6.56	0.86	
10年	0.126	1.436	0.23	0.25	4.83	2.19	
11年	0.294	0.362	0.33	0.28	2.93	3.23	
12年							
13年	−0.173	0.372	−0.21	0.22	0.06	1.64	
14年	−0.315	0.408	−0.34	0.33	4.91	3.60	
文政1年							
2年							
3年	−0.029	0.467	0.06	0.50	4.13	6.47	
4年							
5年	−0.376	0.296	−0.41	0.28	1.90	1.52	
6年	−0.342	0.632	−0.34	0.55	−3.01	2.76	
7年	−0.428	0.464	−0.45	0.38	−0.54	2.79	
8年	−1.266	0.733	−1.34	0.45	−1.21	2.33	
9年							
10年	−1.218	0.733	−1.22	0.66	2.97	3.81	
11年	0.089	0.454	0.07	0.41	6.31	2.38	
12年							
天保1年	−0.241	0.406	−0.81	0.28	−1.43	3.16	
2年							
3年	−0.215	1.169	−0.27	1.06	6.89	6.38	
4年							
5年							
6年							
7年	0.448	1.303	−0.40	0.66	7.97	5.63	銀正下し86日 銀正下し53日
8年	−0.220	1.440	−0.47	1.11	6.43	6.57	金正下し20日 銀正下し110日
9年	−2.117	0.996	−2.25	0.67	−0.31	3.04	銀正下し19日
10年							
11年	−1.145	1.478	−1.27	0.66	−2.61	4.49	金正下し8日
12年	−0.366	1.010	−0.56	0.55	−2.47	3.51	金正下し18日

	金為替（1両＝付銀分）				銀為替（100匁＝付銀分）		
	クローカー＝ヤマムラ		新保				
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	備考
13年	−1.601	2.302	−1.60	2.00	1.78	3.31	
14年	−1.086	1.506	−1.28	0.85	−1.56	2.22	金正下し12日 銀正下し4日
弘化1年	−0.379	1.851	−0.96	0.96	−2.32	1.54	金正下し46日 銀正下し12日
2年	−0.330	1.343	−0.77	0.54	−3.02	1.50	金正36日逆6日 金正12日逆4日
3年	−0.493	1.339	−0.35	0.56	−2.08	1.61	金正30日逆66日 銀正14日逆28日
4年	−0.041	1.225	−0.23	0.63	−2.84	1.35	金正36日逆33日
嘉永1年	−0.105	1.420	0.07	0.25	−1.44	3.69	金正38日逆59日 銀正5日逆10日
2年	−0.250	1.442	−0.34	0.53	−2.00	2.55	金正47日逆44日 銀正4日
3年	−0.114	1.513	−0.35	0.52	0.44	7.19	金正52日逆30日 銀正26日逆15日
4年	0.085	1.112	0.003	0.34	1.08	3.11	金正32日逆19日 銀正49日逆10日
5年	−1.512	1.422	−1.49	0.99	−0.84	3.06	金正3日逆17日 銀正17日逆23日
6年	−0.231	1.486	−0.51	0.45	1.57	2.75	金正25日逆24日 銀正19日逆19日
安政1年	−0.911	2.131	−0.98	1.30	1.29	2.10	金正17日逆19日 銀正83日逆33日
2年	−1.267	2.077	−1.95	1.07	1.08	1.28	金正30日 銀正78日逆16日
3年	−1.599	1.797	−1.84	1.09	0.07	1.47	金正11日逆2日 銀正147日逆15日
4年	−2.732	2.305	−3.06	1.81	0.61	1.45	金正10日 銀正82日逆44日
5年	−1.718	2.316	−2.55	2.06	2.32	0	金正19日 銀正132日逆50日
6年	−1.520	2.010	−1.92	1.20	1.23	0.25	金正7日逆10日 銀正134逆31日
万延1年	−9.421	8.886	−9.98	4.94	−0.06	0.92	銀正102日逆33日
文久1年	−2.819	2.161	−3.10	1.27	0.16	0.52	金正10日 銀正85日逆21日
2年	−1.857	2.751	−1.98	1.10			金正3日逆6日 銀124日逆66日
3年	−5.614	6.256	−7.09	4.92			金正20日逆5日 銀正139日逆35日
元治1年	−8.195	8.183	−8.68	4.43			銀正187日逆1日
慶応1年	−5.522	4.603	−5.77	4.84			金正1日 銀正222日
2年	−3.725	10.730	−4.29	9.43			銀正204日
3年	3.644	6.850	3.25	4.33			金正5日 銀正206日

注　＊この標準偏差値は過小である。おそらく誤植ないし計算上の手違いでこのような数字があらわれたものと思われる。

は，当時における現送費用から考えて，必ずしも適当なものではない[14]。しかも，正下し・逆正下しと記載されているもののなかには，この代理指標を用いてよいかどうか疑問がのこる場合も少くない[15]。そこで，われわれの計算においては，正下し・逆正下しには代理指標を用いず，これを除くことにした。第3表にしめされている銀為替打銀についてのクローカー＝ヤマムラとわれわれの計

注(14)　文政期における正貨の現送費用は，金100両につき並便で銀11匁，10日限便で銀20匁，また2朱判100両につき並便銀22匁，10日限銀30匁であり，銀の場合はさらに割高で銀1貫目につき並便7匁，10日限便15匁であった（両替年代記・原編」457～8ページ）。したがって，現送費用が打銀変動幅の上・下限となると考えれば，200匁という代理指標は不適当である。事実，幕末の数年間をのぞけば，金為替打銀は20～30匁が限界を画している。

(15)　一般に逆打から正下しへ，本打から逆正下しへと動くのであるが，時としてこのような形をとっていない場合があり，正下しの次に直ちに逆正下しとなり数日後ふたたび正下しとなるような場合さえみられる。このような現象が生じている幕末期は金相場の変動が大きかったため，為替取組をさし控える傾向があったと考えられる。この場合200匁の代理指標を入れるのが適当であるかどうかは疑問である。

算を比較すると，それほど大きな差異はみられない。したがって，どちらの方法をとっても，為替打銀の動向についての観察に大きな変化は生じないといえるであろう。なお，第3表では本打に負の符号を付し，逆打には正の符号をつけている。本打の場合は為替取組人が為替引受人に対して打銀を支払うのであるから，為替取組人が逆為替取組によって受取る金額から打銀に相当するものが控除されることになる。逆打の場合はこの反対で，受取金額に打銀分が加算される。このために，本打を−，逆打を＋としたのである。クローカー＝ヤマムラが同じ方法を採っているのも，同様の理由にもとづくものである。

第3表・第3図にしたがって為替打銀の動向の検討がこころみられるが，その場合つぎの問題に中心がおかれる。

(a)　為替打銀の性格をどうとらえたらよいか。

(b)　為替打銀の変動要因となったのは何であるか。とくに，金相場は為替打銀の変動とどのように関連しているか。

(c)　金為替打銀と銀為替打銀を比較すると，どのような特徴を見出すことができるか。

第一の問題からはじめよう。「大阪金銀米銭并為替日々相場表」の解説は，為替打銀を為替取引の手数料としてとらえ，「両地（大坂・江戸―新保）の金相場及び銀相場の差異或は為替取組の多寡等の事情を商量して[16]」決定される，と述べている。為替打銀を手数料と考えるならば，為替に対する需給が均衡しているときには，当然為替取組人から為替引受人に対して手数料が支払われなければならない。しかし，「大阪京都の金相場と江戸の銀相場が大概釣合になる場合には，無打銀にて為替の取組をなす[17]」という他の箇所での記述から判断されるように，為替に対する需給が均衡しているときには打銀が支払われないのであるから，打銀を手数料とみることはできない。このような考え方に立つならば，打銀は正に為替取組に際して支払われるプレミアムであり，それは為替に対する需給関係によって決定されるといわなければならない。為替手数料は打銀とは別に存在しており，「上方より取組来る為替江戸にて請払する入用」として，天明3年には金100両に付銀1匁，銀10貫目に付銀2匁が定められていた。その後文政12年に金為替について改定がおこなわれ，金100両に付銀2匁となっている[18]。この場合の手数料は，為替に対する需給関係如何にかかわらず一定している。大坂での為替取組に際して授受される打銀は，明らかにこの種の手数料ではない。為替打銀が直接的には為替をめぐる需給関係によって決定されるプレミアムであることに疑問の余地はなく，クローカー＝ヤマムラも同じようにとらえている。

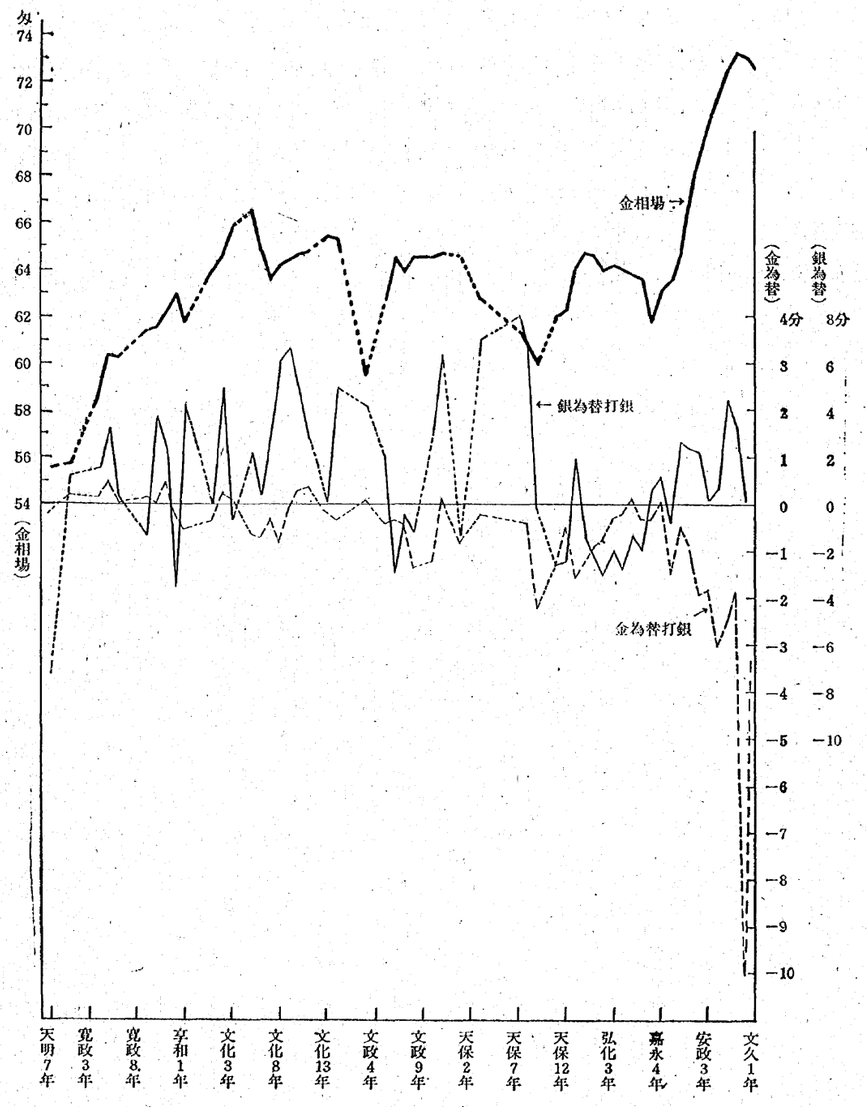
ところで，為替打銀が需給関係によって決定されるとして，為替に対する需給が均衡した場合無

注(16)　「大阪金銀米銭并為替日々相場表・解説」16ページ。

(17)　「大阪金銀米銭并為替日々相場表・解説」17ページ。

(18)　「両替年代記・原編」408ページ。

第８図　金相場および金・銀為替打銀の動向



打となるのであろうか。もしそうだとすれば，本打は為替に対する需要が供給を上まわったこと，いいかえれば，大坂が受取超過となっていることを意味する。したがって，本打がつづくことは，クローカー＝ヤマムラのいうごとく，江戸から大坂への正貨流入があったことをあらわしていると考えねばならない。しかし，このように捉えることが正しいかどうかはきわめて疑問である。ここで問題とされている為替取引は逆為替であるから，大坂での手形振出から江戸での支払までの期間

（約10日）[19]，為替取組人は為替引受人から信用供与をうけたことを意味し，為替引受人は為替取組人に対して信用を供与したことになる。とすれば，受信者は授信者に対して利子を支払わねばならない。為替打銀には，為替取組人の支払う利子部分がふくまれていると解すべきであろう。享保期の銀座史料によれば，手形期限の長短に応じてその期間の利子に相当するものが，下為替の打銀として授受されている。だが，つねに利子相当部分が打銀となっているのではなく，無打の場合も存在しており，時には逆打も生じたとみてよい[20]。かくて，打銀は為替に対する直接的な需給関係によって決定されたとはいえ，その背後には信用供与に対する利子が存在したのである。それ故，為替打銀は本打であるのがノーマルであり，為替に対する需給が均衡しても本打となるのは当然であったとみなければならない。第３表をみると，天明７年から慶応末年までの大部分の年は，平均打銀はマイナスの符号をもっている。つまり，本打であったのである。だが，上述したところから知られるように，打銀が本打であることは，直ちに，大坂が受取超過で江戸→大坂という正貨移動があったことを意味しない。大坂―江戸間の収支バランスは，短期的に不均衡であったとしても，長期的には均衡しており，一方的な正貨移動が長期にわたって継続することはなかったと考えるべきであろう。

第二の問題にうつろう。大坂金相場と江戸銀相場の開差が為替打銀を決定したという考え方が成り立たないことはすでに述べたが，この点を金相場と為替打銀についての数量的データの分析を通じて確認しておこう。

徳川後期を通じて金為替打銀は本打であることが多かったが，第２表によれば，大坂金相場が江戸銀相場を下まわるのが一般的で，大坂は江戸にくらべて金安・銀高となっていた。この事実は，「大阪京都の金相場下直（即，銀相場高直）にして，江戸の金相場高直（即，銀相場下直）なる時は，為替取組人より少々つつの打銀を受取る[21]」という仮説を支持しているようにみえる。しかし，第２表と第３表を対照させてみると，必ずしも為替打銀が本打である時に大坂が金安・銀高となっているとはかぎらず，また大坂が金高・銀安のときに逆打であるとはいえない。さらに，大坂が銀高で打銀が本打となっている場合でも，両地の金・銀相場の開差と為替打銀の大きさとの間には明白な対応関係は存在していない。これらの点から判断するならば，大坂・江戸における金・銀相場の開差は，為替打銀の唯一の決定要因ではなかったし，もっとも重要な決定要因でもなかったのである。

それにもかかわらず，金相場と為替打銀とはまったく無関係であったとするのは正しくない。第３図をみたかぎりでは，金相場の動きと為替打銀の動向との間には，それほどはっきりした関係を

注(19)　「為替之模様上方仮令バ二日出＝為替手形差下し，尤道中本六日限九日朝江戸着其為替手形江戸にて凡九日・十日限取立にて，同十二日渡方する訳也」（「両替年代記・原編」409ページ）という記事から知られるように，大坂における為替取組から江戸における取立まで10日を要したのである。

(20)　田谷博吉「江戸幕府御為替の仕法――享保期銀座史料による再検討――」（同志社商学，20巻，1・2号，昭和43年7月）82～86ページ。

(21)　「大阪金銀米銭并為替日々相場表・解説」16ページ。

見出せないが，第1表と第3表を対照してみると，興味ある事実に気付く。それは，金相場の標準偏差が大きい年度は，概して為替打銀の標準偏差も比較的大きいという事実であり，金相場と為替打銀とは密接な関係にあったことを物語っている。金相場に激しい短期的変動がおこると，為替に対する需要と供給は，それぞれ相反する方向で反応する。金相場が急激に下落し，金安・銀高となったときは，為替取組人に有利となるから，江戸宛逆為替に対する需要が増大し供給が減少して，需給は不均衡になる。金相場が上昇すれば，上とはまったく逆の関係が生ずると思われる。また，金相場の変動が大きすぎて不安定になると，為替に対する需要・供給の両方とも為替取組をさしひかえる傾向が強くなり，取引が成立しがたくなる。さらに，金相場の短期的変動の大きなときは，大坂・江戸の金・銀相場の開差も当然大きくなり，相場差益を求めて資金移動が両地間で活潑化し，為替の需給関係も大きく変動する。これらに反応して，為替打銀もはげしく動くことになるのである。

金相場が為替打銀と密接な関連をもっていることは，つぎの事実からも確認できる。第3表・第3図に明らかなように，金為替打銀と銀為替打銀は決してパラレルに動いておらず，むしろ対照的な動きをしめしているといってよい。徳川後期を通じて金為替打銀は本打であるのが一般的であったのに対して，銀為替の場合は逆打であることが多い。しかも，変動の大きさこそちがえ，両者は反対の方向に動いており，金為替打銀が下降傾向にあるときは銀為替打銀は上昇傾向にあり，また金為替打銀が上昇に転ずると銀為替打銀は下降傾向をしめしている。この事実は，為替打銀が単に大坂—江戸間の収支バランスによってのみ決定されるものでないことをしめしている。もし為替打銀の動きが大坂—江戸間収支バランスの短期的変動に依存しているならば，金・銀両為替の打銀は同じ方向に動くはずだからである。これに反して，為替打銀が金相場によって規定されるとすれば，金高・銀安のときは金為替は本打，銀為替は逆打となるであろう。第3図をみると，銀為替打歩と金相場の動きとは明白な対応関係をしめし，銀安傾向のとき一般に打銀は逆打傾向となり，銀高のときはその逆の傾向をとっている。しかも，上述のごとく金為替打銀と銀為替打銀は反対の方向に動いている。為替打銀と金相場とが密接な相関関係にあることは疑いないであろう。

もちろん，為替打銀は直接的には為替をめぐる需給関係によって決定される。そして，その需給関係は，大坂—江戸間の短期的収支バランスによって規定されるところが大きい。しかし，以上の検討から明らかなように，金相場の動きもまた為替打銀の決定に大きな影響をあたえている。その時点における金相場の状況，将来の市況への予測，大坂・江戸の金・銀相場の開差なども，収支バランスとならんで為替打銀の変動要因となっているのである。為替打銀はそれ自体独立して存在しているものではなく，つねにそのときの金相場との関連においてとらえねばならない。すなわち，為替打銀は金相場と為替相場との開差をしめすものにほかならず，本打の場合は金相場に打銀を加えたものが為替相場となっており，逆打のときは金相場から打銀を減じたものが為替相場であり，

無打ならば金相場と為替相場は同じである。金相場は金・銀平価とみるべきではなく，長期的な大坂—江戸間収支バランスによって大きく変動していたから，金相場・為替打銀の両者をあわせたものが為替相場であったと考えねばならない。したがって，為替打銀が本打であるか逆打であるかという点から大坂—江戸間の収支バランスを推定し，本打の年が多いことを理由として江戸→大坂という正貨移動が大量におこなわれたと認定することは，正しくないというべきであろう。

最後に，金・銀為替打銀の比較について一言しておこう。大坂—江戸間の為替としては，金為替が銀為替にくらべて多く用いられたことは事実である。しかし，御用為替の下為替は銀為替が一般的であり，したがって銀為替もひろく用いられていた。(22) 金・銀為替打銀を比較すると，両者はパラレルに動かず，一般的に反対の方向に動いている。このことはすでに述べた。これ以外にまず金為替打銀にくらべて，銀為替打銀の変動幅がはるかに大きい点が注目される。天明7年から安政6年までの73年間をとると，金為替打銀の最高値は金1両につき銀0.45分，最低値は－3.06分で，その変動幅は3.51分であるのに対して，銀為替の場合の最高値は銀100匁につき銀7.97分，最低値－7.29分，変動幅15.26分となっている。金為替は1両についての打銀であるが，銀為替は100匁についての打銀であるため，変動幅は当然銀為替のほうが大きくなる。だが，その点を考慮に入れてもなお銀為替打銀の変動幅は大きかったのである。つぎに，銀貨の現送費用が金貨のそれにくらべて大きいとするならば，変動幅の上・下限が正貨の現送費用によって決定されるかぎり，銀為替打銀の変動幅は大きなものとならざるをえない。たしかに，銀貨の現送費用は金貨のそれより大きい。金100両の飛脚賃が銀20匁であったのに，銀10貫目の飛脚賃は銀150匁であった。したがって，銀為替打銀変動幅の大きさを現送費用の点から説明することは十分可能である。だが，それに加えて，当時秤量銀貨の発行・流通量は小さく，現実にひろく流通していなかったから，銀貨の現送は金貨にくらべて簡単ではなく，現送量もはるかに少なかった点もあげる必要がある。このこともまた銀為替打歩の変動幅を大きくしたと考えなければならない。銀為替打銀の動きが，金為替打銀にくらべて，金相場の動向にきわめてよく対応していることも，これらの点から理解すべきであろう。

つぎに注目されるのは，幕末期になると銀為替取組がほとんどみられなくなったことである。天保7年以降金・銀為替とも正下し・逆正下しがしばしばあらわれるようになり，大坂—江戸間の為替取引が必ずしも円滑におこなわれなくなったことをしめしているが，とくに銀為替において顕著であった。第3表から判明するように，嘉永6年以後は銀為替取組がおこなわれることは非常にまれで，ほとんど正下し・逆正下しとなっている。そして，文久2年以降になると，まったく銀為替の取組はみられなかったのである。しかし，金為替については，慶応末年にいたるまで，為替取組はおこなわれており，正下し・逆正下しはそれほど多くなかった。金・銀為替についてこのような差異が生じたのは，幕末期における金相場の暴騰すなわち銀価格の暴落と大坂金相場と江戸銀相場

注（22）拙稿「徳川時代の為替取引に関する一考察」55～63ページ。

の開差の拡大のためであった。この点は，第2表をみれば明白である。そして，この事実は，大坂貨幣市場がもはや円滑に機能しえなくなったことを告知している。それと同時に，幕藩制的市場構造における大坂市場そのものの動揺・後退を明瞭にしめすものにほかならなかった。

む　す　び

以上，われわれは，「大阪金銀米銭并為替日々相場表」に記録されている金相場および金・銀為替打銀の数量的分析を通じて，金相場・為替打銀に関する通説とクローカー＝ヤマムラ仮説の検討をおこなうとともに，われわれの仮説を提示してきた。この仮説を基礎にし，徳川期の貨幣史・金融史・物価史を再構成することがわれわれのつぎの課題であるが，これは別の機会にゆずらねばならない。ここでは，天明以降における金相場・為替打銀の長期的な動向に転換がみられたか否かという問題を中心に，われわれの物価史研究との接合について簡単にふれて，本稿のむすびとしたい。

われわれは，すでに二・三の論稿を通じて，物価水準という点からみても，相対価格という側面から観察しても，物価の長期的趨勢は文政期を画期として転換が生じ，徳川期の経済発展が文政期以降新しい局面にはいったことを明らかにした。金相場や為替打銀についても，このような転換がみとめられるであろうか。金相場・為替打銀に関する前掲の諸表を一見したかぎりでは，必ずしも文政期を画期として長期的趨勢に転換がみられたとはいえないようにみえる。しかし天保期以降になると天明～文政期とは異なった傾向が顕著にあらわれており，幕末期を迎えて新しい局面が展開していることをしめしている。しかも，文政3～6年には金相場・為替打銀とも大きな変動を経験している。天保期以降明白となる新しい傾向はこの時期からスタートしたと考えてよいであろう。金相場についていうと，天明にはじまる波動は文政初期に終りを告げ，文政以降いくつかの小さい波動をふくみながら，金相場の上昇・銀価格の低落傾向をはっきりとさせている。金為替打銀についても，文政期以降本打が一般的であるのみか，その打銀額が増大する傾向が顕著であって，文政期以前とは様相を異にしている。また，銀為替の場合に特徴的なことは，打銀の変動幅がきわめて大きくなっており，さらに天保期以降になると正下し・逆正下しが漸次増大して，ついには銀為替取組がほとんどおこなわれず，正下し・逆正下しのみになっている点である。これらの点を通して，われわれは，金相場と金・銀為替打銀の長期的動向においても，文政期を画期として転換が生じているとみとめざるをえない。そして，その背後には，貨幣供給における大きな変化，大坂―江戸間収支バランスの変化がひそんでいる。それは，文政期を画期とする物価の長期的趨勢における転換の背後にあるものと，まったく同一のものであったのである。

（神戸大学経済学部教授）

食肉の価格設定における基準市場価格方式の成立条件

高橋　伊一郎

1　課　題

いっぱんに農畜水産物，なかでも生鮮食料品はとりわけ市場（いちば）取引きが多く行われている。ここで市場（いちば）というのは，多数の売り手（またはその荷）と買い手が，定期的に集まって売買が行われる場所をいう。なぜわざわざ一個所に多数の売り手と買い手が集まるかといえば，理由の一つは農畜水産物商品は標準化や規格化が容易でないため，現物をみないと安心して取引きできないからである。工業製品の多くは標準化や規格化がすすんでいるため，現物をみなくとも見本や銘柄だけで取引きが可能である。したがって物的流通と商取引流通との分離がよく行われ，取引きのために市場（いちば）に集まる必要はない。

理由の第二は，生鮮食料品は鮮度が商品価値の重要な要素となっているため，短時間のうちに取引きの相手方を見つけだす必要があるからである。コストを多少割ってもその日のうちに売切る方が，翌日まで持越して商品価値を損うより有利なことが少なくない。

理由の第三は，商品が多種多様であるため，買い手は品揃えが重要であり，売り手はそれぞれの種類や品質に応じた買い手を見つける必要があることである。

したがって生鮮食料品のなかでも，標準化や規格化が難しく，鮮度が評価の重要な要素となり，かつ品揃えの必要度が大きい商品ほど，流通量に占める卸売市場のシェアが大きい。たとえば中央卸売市場のシェアだけでも水産物で60.9％，青果物で43.3％に達している。中央卸売市場以外の卸売市場をふくめると，いずれも100％に近い割合になろう（昭和45年）[(1)]。

ところが食肉においては，流通量に占める卸売市場のシェアは低い。昭和47年の全国豚肉取引き頭数は1,305万頭だが，そのうちに占める中央卸売市場のシェアは13.9％でしかない。地方卸売市場のシェア4.0％を加えても，卸売市場で取引きされた頭数割合は20％弱である。

同じことを牛肉についてみると，全国取引き頭数109万頭のうち，中央卸売市場および地方卸売

注(1)　農林省食品流通局「卸売市場関係資料」昭和48年1月刊による。